

各位

会社名 東陽倉庫株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒田 城児
(コード番号 9306 東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 経理部長 山田 智樹
(TEL. 052-581-0251)

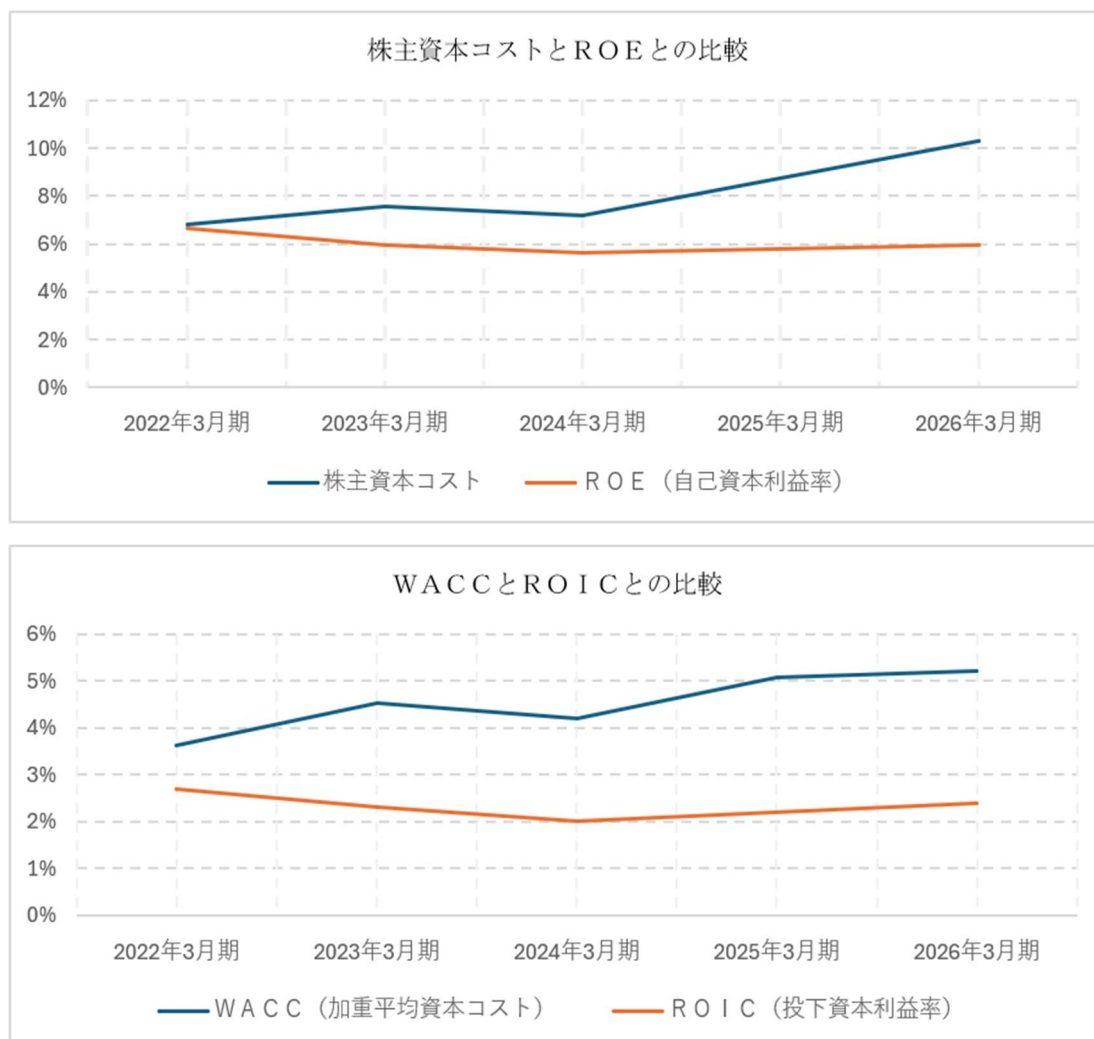
「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、経営上の諸課題に取り組んでまいりました。

本日開催の取締役会において、評価及び要因分析、方針及び目標、具体的な取組みにつき、2025年11月11日に公表した内容を更新しましたので、2026年3月期の実績等と併せてお知らせいたします。

記

1. 資本コストと資本収益性との比較



2. 評価及び要因分析に用いた主な指標等

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
株価（期末日）	円	326	289	1,542	1,489	2,081
P B R	倍	0.56	0.47	0.46	0.42	0.54
P E R	倍	8.63	8.10	8.50	7.50	9.42

（注）2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2023年3月期以前については、株式併合前の株価を記載しております。

3. 評価及び要因分析

当社グループは、2022年3月期から2026年3月期までの間、「株主資本コストとROE」、「WACCとROIC」の比較において、いずれも資本収益性が資本コストを上回ることができていない状況であります。

また、当社グループのPBR（株価純資産倍率）は1倍を下回る状況が続いております。PBRを分解しますと「 $PBR = ROE \times PER$ （株価収益率〔株価÷1株当たり純利益〕）」の関係であるため、PBRの向上には収益性（ROE）と成長期待度（PER）をとともに高めることが求められます。

ROEは、現時点での目標値である「5%」は上回っているものの、投資家の皆様が一般的に期待しているとされる「8%」には届いておりません。

PERは、回復傾向にあるものの、低調な水準が続いております。要因のひとつとして、投資家の皆様が当社グループの中長期的な企業価値の成長率に対して慎重な見方をしていることが考えられます。倉庫・運輸関連事業は、社会インフラの重要な一翼を担っておりますが、設備投資の回収に長期間を要し、かつ、労働集約型という特徴があります。加えて、保管、流通加工、配送、海外展開等、事業の多角化のため、多方面にわたる投資が必要な産業であります。これらの事業特性も、資本効率の視点から市場における評価に影響を与える要因のひとつであると考えております。

4. 方針及び目標

当社グループは、資本コストと株価をより一段と意識した経営に努め、持続的な成長と収益性の向上により、中長期的にROE「8%」を超える水準を目指します。このことを実現するために、積極的な営業活動と海外ネットワークの拡充、先端設備等への投資により、事業基盤の強化を図ると同時に、DX等の活用により更なるサービス品質の向上と合理化を推し進め、利益率の向上に努めます。

また、当社グループは、株主還元の安定性と予見可能性を高めるため、DOE（株主資本配当率〔年間配当総額÷株主資本〕）を導入しました。業績変動時にも安定的な配当を実施できる方針とすることで、更なる中長期的な株主還元の充実を目指します。

こうした施策を推進することにより、当社グループは、資本コストを上回る資本収益性を達成し、社会及び市場から選ばれ続ける企業グループを目指します。

5. 具体的な取組み

① 積極的な営業戦略

当社グループは、既存取引先との取引深耕と新規取引先の開拓を両輪とし、物流サービスの高付加価値化と事業領域の拡大を推進します。

物流事業では、保管・荷役に加え、フォワーディング機能を強化することで、調達から輸配送までを含めたグローバルな一貫物流サービスの提供を拡大します。

また、中部地区及び関東地区を中心とした物流拠点の優位性を活かし、成長産業を重点ターゲットとした営業活動を強化するとともに、中部地区においては輸配送網の中継拠点としての機能を高め、新たな物流ニーズの獲得を目指します。

加えて、不動産事業では、所有不動産の有効活用をより一層推進し、不動産関連事業の拡大を目指します。

② 戦略的な成長投資

当社グループは、2026年3月期に愛知県知多市内に物流拠点を新設し、営業を開始しております。また、既存の物流拠点において自動仕分けロボットや自動ラベル貼付機を始めとした物流DX機器を導入しております。当社グループは、将来の働き手不足を見据えた省人化・省力化を推進するとともに、生産性及び物流品質の向上を図るため、積極的な設備投資により更なる業容の拡大を目指します。

なお、設備投資にあたっては、投資案件ごとに資本コストを踏まえた収益性評価を実施し、投資判断を行っております。

③ 株主還元の充実

当社グループは、2027年3月期より、株主還元の更なる充実及び配当方針の明確化を目的として連結当期純利益に対する配当性向「40%」もしくは、DOE「2%」のいずれか高い方を目途に配当を実施する方針としております。

配当については、2026年3月期において9期連続の増配となりました。2027年3月期も増配を予定していることから、10期連続の増配となる見通しであります。

自己株式の取得については、株主様への利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、2026年3月期に自己株式74,400株を取得しました。今後も必要に応じ、自己株式の取得を行います。

また、2026年3月期において、当社株式に対する投資の魅力をより高め、中長期的に当社株式を保有いただくことを目的とした株主優待制度を拡充しております。

④ 政策保有株式の縮減

当社グループは、取引先等との関係強化、取引の維持拡大等の観点から中長期を展望し、取引先等の株式を保有しております。当社は、取締役会において定期的に経済合理性、事業の収益獲得への貢献度等を検証しており、保有意義が低下した銘柄を縮減する方針を定めております。この方針に従い、2026年3月期において、上場株式のうち3銘柄の株式を売却しており、2027年3月期においても、上場株式のうち1銘柄の株式を売却しております。

⑤ 積極的なIR活動の実践と投資家の皆様との対話推進

当社グループは、名証IR EXPOへの出展や当社ウェブサイトによる情報発信等を通じて、当社グループを理解していただくことを目指すと同時に、積極的な情報開示と投資家の皆様との対話に努めております。

以上